

# 長野県の社会資本総合整備計画事後評価の概要について

## 1. 社会資本総合整備計画の種類

### 1. 予算区分：社会資本整備総合交付金（狭義）

計画の名称	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現
計画の期間	平成28年度～平成32年度（令和2年度）（5年間）
交付対象	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市 他 全38自治体
計画の目標	①汚水幹線の整備を行うことにより、安心して快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。 ②雨水幹線等の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図り、安全な暮らしを実現する。 ③下水道施設の長寿命化・耐震化対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図り、安全で安心な暮らしを実現する。

### 2. 予算区分：防災・安全交付金

計画の名称	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現（防災・安全）
計画の期間	平成28年度～平成32年度（令和2年度）（5年間）
交付対象	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市 他 全56自治体
計画の目標	下水道施設の長寿命化・耐震化対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図り、安全で安心な暮らしを実現する。

### 3. 予算区分：防災・安全交付金（重点配分項目）

計画の名称	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現（防災・安全）（重点計画）
計画の期間	平成28年度～平成32年度（令和2年度）（5年間）
交付対象	長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市 他 全19自治体
計画の目標	南海トラフ地震の対象地域における重要施設（消毒施設、管理棟、下水道総合地震計画に位置づけている管渠）の地震対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図り、安全で安心な暮らしを実現する。雨水幹線等の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図り、安全な暮らしを実現する。

## 2. 社会資本総合整備計画の事後評価結果

### （1）未普及対策

■未普及地域の早期解消のため、汚水管渠を整備します。

- ◇汚水管渠の整備
- ◇統合に伴う管渠の整備



未普及対策箇所

【下水道処理人口普及率】(R2末実績)  
下水道を利用できる区域内人口**1,739,847**(人)  
／長野県の行政人口**2,063,938**(人) = **84%**

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	83%	84%	85%
実績値	83%	84%	84%

＜未普及対策を整備計画に位置付けている自治体＞  
小諸市、茅野市、佐久市、坂城町他 全33自治体  
※農業集落排水統合に伴う管渠整備等を含みます

### （2）浸水対策

■局地的な大雨に対応するため、雨水渠の整備を行い、浸水被害を軽減します。

◇雨水渠の整備



内水浸水被害

ポンプによる排水

＜浸水対策を整備計画に位置付けている自治体＞  
長野市、松本市、茅野市他 全10自治体  
※この他、岡谷市は市町村単独の整備計画で浸水対策を実施

【浸水対策整備率】(R2末実績)  
浸水対策整備済み面積**6,482**(ha)  
／優先的に浸水対策が必要な排水区域面積**16,109**(ha)  
= **40%**

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	37%	38%	40%
実績値	37%	38%	40%

【浸水対策整備率(浸水被害発生排水区)】(R2末実績)  
浸水対策整備済み面積 **3**(ha)  
／優先的に浸水対策が必要な排水区域面積 **3**(ha)  
= **100%**

※茅野市ちの上原地区に限ります

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	0%	0%	100%
実績値	0%	0%	100%

### （3）老朽化対策

■老朽化した下水施設の改築更新を行い、延命化します。

- ◇処理場の改築・更新
- ◇管渠の改築・更新



中央監視装置の更新

管更生

※土木建築設備耐用年数：概ね 躯体50年、設備15年  
機械設備耐用年数：概ね15年～20年  
電気設備耐用年数：概ね10年～20年

＜老朽化対策を整備計画に位置付けている自治体＞  
長野県、長野市、松本市、上田市他 全54自治体

【長寿命化・耐震化対策が必要な管渠施設における実施率】(R2末実績)  
長寿命化・耐震化対策を実施する自治体数**20**  
／長寿命化・耐震化対策が必要な自治体数**64** = **31%**

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	21%	30%	30%
実績値	21%	31%	31%

【長寿命化対策(耐震化を含む)が必要な処理場における実施率】(R2末実績)  
長寿命化対策(処理場を含む)を実施する処理場数**59**  
／長寿命化対策(処理場を含む)が必要な処理場数**105**  
= **56%**

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	31%	51%	58%
実績値	31%	50%	56%

# 長野県の社会資本総合整備計画事後評価について

## (4) 地震対策

■ 処理場や緊急輸送路下にある管渠の耐震化を図り、地震時の被害を最小限にします。

- ◇マンホールの耐震化、マンホールトイレ整備
- ◇管理棟、消毒施設、揚水施設の耐震化



マンホールの耐震化  
処理場の耐震化  
マンホールトイレ

※南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村数: 34市町村

＜地震対策を整備計画に位置付けている自治体＞  
長野県、塩尻市、茅野市、伊那市他 全43自治体

【避難所のマンホールトイレ設置率】  
(R2末実績)

マンホールトイレを設置した避難所の箇所数8  
／計画期間内で総合地震対策計画に位置付けられた避難所の箇所数8 = 100%

※H28当初に総合地震対策計画に位置付けられた避難所の箇所数8に対して、マンホールトイレを設置した避難所の箇所数を最終値とした  
(整備基数は5年間で71基)

【下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠耐震化における実施率】(R2末実績)

下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠の耐震化を実施する自治体数8  
／管渠の耐震化が必要な自治体数24 = 33%

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	24%	24%	24%
実績値	24%	29%	33%

【重要施設耐震化対策が必要な処理場における実施率】(R2末実績)

重要施設耐震化対策を実施する処理場数12  
／重要施設耐震化対策が必要な処理場数26 = 46%

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	14%	33%	38%
実績値	14%	42%	46%

	当初値 (H28当初)	中間値 (H30末)	最終値 (R2末)
目標値	0%	88%	100%
実績値	0%	63%	100%

## 3. 評価結果と今後の方針

### (1) 未普及対策

下水道処理人口普及率は84%程度で上げ止まりとなり、最終目標値を若干下回った。今後も未普及地域の早期解消に取り組むが、人口減少下であることから、下水道区域を縮小して個別処理(浄化槽等)とするなどの対策も検討する必要がある。

### (2) 浸水対策

概ね計画どおりに進んだが、対策率としては40%とまだまだ低い状況である。また、気候変動を考慮した雨水計画の策定やハード対策、流域治水の取組み等、課題は山積している。今後も引き続き対策を実施していく。

### (3) 老朽化対策

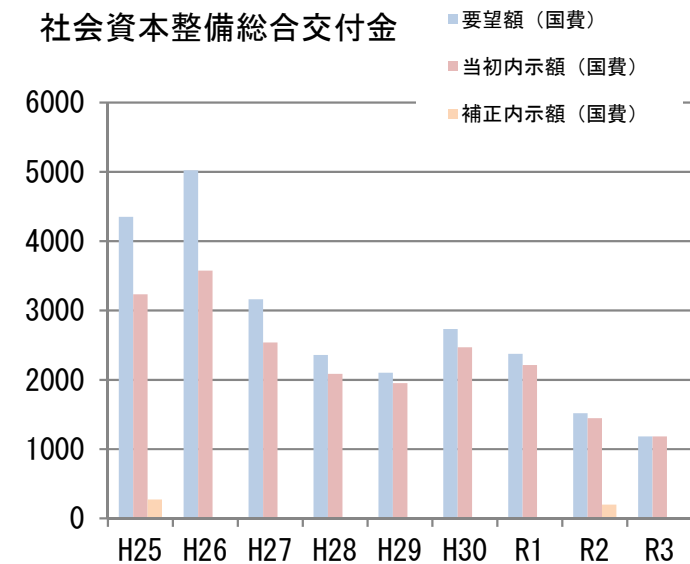
若干最終目標値を下回ったが、老朽化に起因する水質事故や道路陥没等は比較的少なく、施設の機能は保全できていた。ただ、特に処理場の老朽化はピークを迎えているため、今後は加速度的に対策を行い、引き続き、施設の機能保全に努める必要がある。

### (4) 地震対策

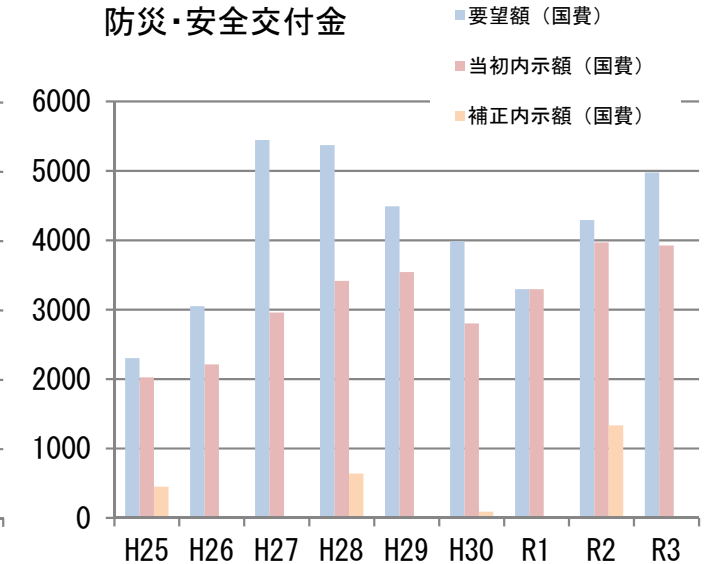
最終目標値を上回る結果となったが、耐震化率としては50%に満たない状況である。今後も引き続き、施設の耐震化や非常時に必要なマンホールトイレの整備が行う。

## (参考) 予算状況

社会資本整備総合交付金

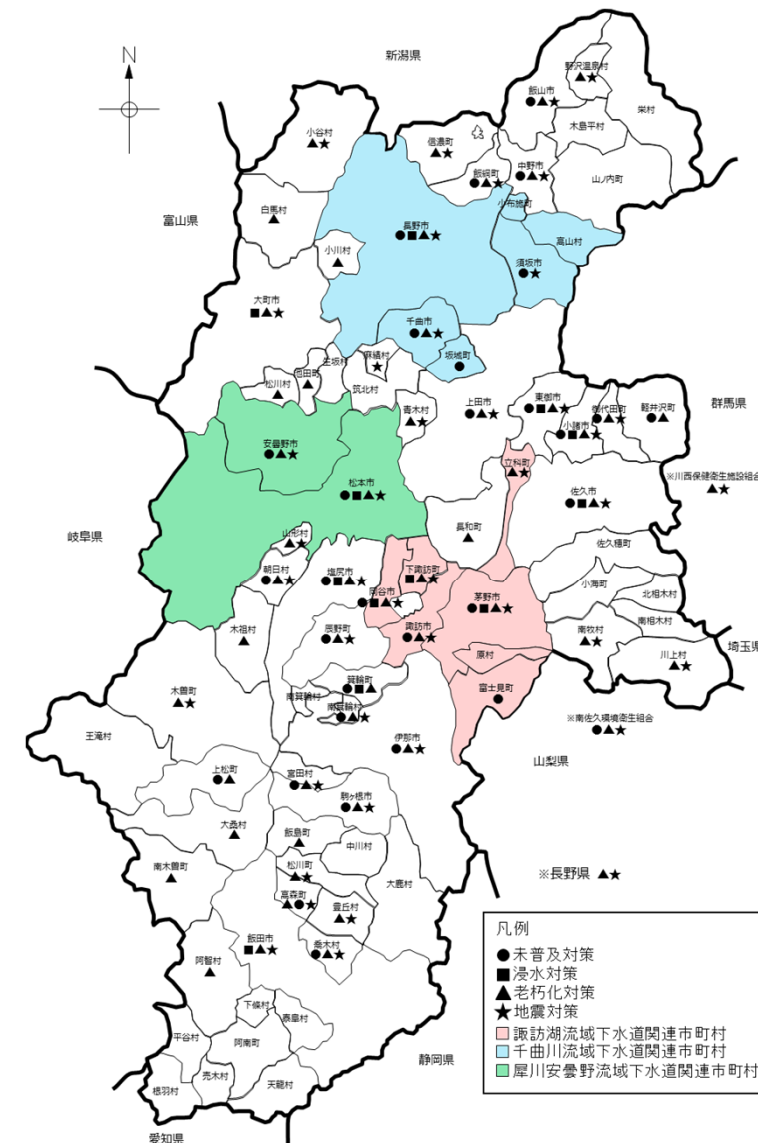


防災・安全交付金



【単位: 百万円/年度】

## (参考) 整備計画への位置付け状況



※整備計画への位置付けがある自治体数: 全58